

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月9日

上場会社名

富山化学工業株式会社

上場取引所

東証

コード番号

4518

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役 経営企画部長 氏名 水野 淳一 TEL (03) 5381 - 3818

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	16,599	(100.1)	5,426	(-)	5,299	(-)
15年9月中間期	8,296	(38.6)	2,226	(-)	3,091	(-)
16年3月期	16,830		4,368		5,481	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4,638	(-)	23	59	21	82
15年9月中間期	5,170	(-)	26	29	-	-
16年3月期	4,899		24	91	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 67百万円 15年9月中間期 466百万円 16年3月期 300百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 196,586,419株 15年9月中間期 196,680,906株 16年3月期 196,658,113株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	76,506	35,528	46.4	180	74
15年9月中間期	76,558	32,446	42.4	164	99
16年3月期	73,969	31,030	42.0	157	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 196,573,421株 15年9月中間期 196,658,815株 16年3月期 196,610,024株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,515	2,160	817	20,595
15年9月中間期	2,577	4,915	5,514	18,226
16年3月期	4,973	5,611	8,501	16,937

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,800	2,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円54銭

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては決算短信(連結)添付資料の連結6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社の計10社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

医薬品事業：

- (国内) 当社が製造した医薬品を、当社の関連会社である大正富山医薬品(株)が全国の販売会社に販売しております。
連結子会社である太陽産業(株)は当社の富山事業所の業務受託等を、(株)ホワイトピーアールは広告宣伝代理業務等を行っております。
- (海外) 海外の医薬品関連の情報収集・業務受託等是非連結子会社であるTOYAMA USA INC.及びTOYAMA EUROPE LTD.が行っております。
- (その他) その他の関係会社である大正製薬(株)とは、医療用医薬品事業の研究開発および販売に関する企業提携契約を結んでおります。

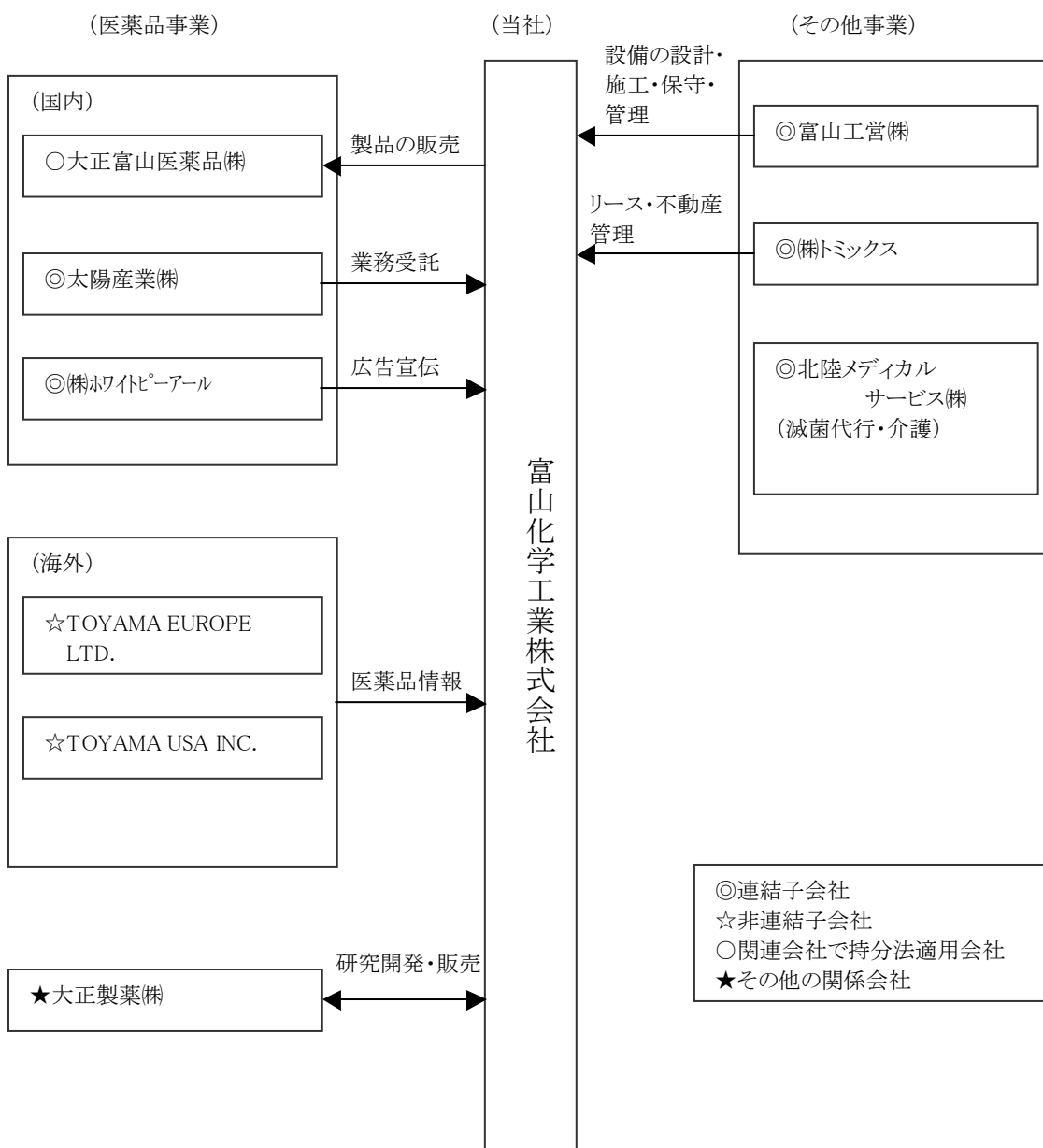
その他事業：

連結子会社である富山工営(株)は機械装置等の設計、施工並びに保守管理を行っております。(株)トミックスはリース事業及び不動産の管理・賃貸等を行い、北陸メディカルサービス(株)は滅菌代行事業及び介護サービス事業を行っております。

- (注) 1. 太陽産業(株)は当中間連結会計期間において100%出資の子会社になっております。
2. ヤンロン(株)は当中間連結会計期間において解散を決議し、清算手続中でありましたが、平成16年9月24日をもちまして清算終了しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康文化創造企業」として「医療用医薬品事業」に事業領域を絞り込み、当社の強みが発揮できる分野へ経営資源を集中投入することとしております。この事業領域の絞り込みに加えて、経営資源の投入につきましても事業評価基準を明確にした形で実施してまいります。これらの総合的取り組みにより、当社は「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定的に株式を保有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

当社では累積損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化、資産内容の見直しを進めております。このような状況から、当中間期におきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存であります。

早急にこれら課題を処理し、配当原資の確保を図ることにより株主の皆様の利益を大きく向上させたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが株式市場における個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図るための有効な施策の一つと認識しております。また、当社は株主の皆様へ安定的に当社株式を保有していただくことを希望しております。したがって、安定株主層の形成を損なわないよう十分に配慮しながら、検討を進めたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は「大正富山医薬品株式会社への商品供給による売買益」、「自社開発品の導出によるロイヤリティ収入」及び「提携企業への原薬・製剤供給による売買益」の3つの利益基盤を構築するため、次の5つの課題に取り組んでまいります。

製品パイプラインを世界基準にする。

大正富山医薬品株式会社へ特長ある製品を供給する。

財務基盤を安定化する。

国内外で競争力のある生産体制を構築する。

社会の信頼に応える経営環境を構築する。

当社は「顧客満足：健康を願う人々、医療に携わる人々が真に求める価値を提供する」、「株主満足：安定した業績を通じて株主に貢献する」、「社会満足：環境マネジメント及び社会貢献活動の取り組みを通じて持続的な社会の発展に貢献する」及び「社員満足：公平、公正な場を提供し、意欲に満ちた社員の自己実現を支援する」の4つの満足を追求するとともに、これらを業務執行の上での「判断基準」あるいは「意志決定における原則」としてまいります。

また、中期業績目標である「2009年度までに営業利益80億円以上」を達成するため、世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する体制を構築してまいります。

今後早急に取り組むべき大きな課題としては、「大正富山医薬品株式会社の収益拡大と安定化」及び「当社の財務基盤の安定化」の2つを認識しております。これらにつきましては、中期経営戦略に基づき、既に対応を進めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、昨年6月より委員会等設置会社へ移行し、監査委員会、指名委員会、報酬委員会の設置によりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を進めております。

経営管理組織は、「経営会議を中心とした戦略構築・業務執行組織」と「取締役会の中に設置される監査・指名・報酬委員会を中心とした経営監視組織」により、構成されております。

平成16年4月から9月までの6ヶ月間における各機関の開催状況は次の通りであります。

経営会議・・・計16回（内臨時4回）開催され、欠席者はありませんでした。

取締役会・・・計3回開催され、欠席者があったのは1回（1名）のみであり出席状況は良好でありました。

監査委員会・・・計6回開催され、欠席者があったのは1回（1名）のみであり出席状況は良好でありました。

報酬委員会・・・計2回開催され、欠席者はありませんでした。

指名委員会・・・計2回開催され、欠席者はありませんでした。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 収益の状況

売上高は165億99百万円、医薬品部門の売上高は158億04百万円

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は165億99百万円、うち医薬品部門の売上高は158億04百万円（前中間連結会計期間比210.0%）となりました。

本年4月に業界平均4.2%の薬価基準引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい医療費抑制の環境下にある中で、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、61億14百万円（前中間連結会計期間比107.1%）と伸長いたしました。

大正富山医薬品株式会社では、昨年4月に当社と大正製薬株式会社との営業部門の統合を図り営業活動を開始してから1年余りが経過しました。

前年度の営業基盤整備の結果、主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」、経口用ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」はいずれも伸長しております。また、長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」及び注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル」については当中間連結会計期間も引き続き売上を拡大いたしました。

技術料収入については、ニュータイプのキノロン系抗菌製剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」の世界的な開発、使用及び販売権を米国シェリング・プラウ社へ導出することで本年3月に基本合意しておりましたが、6月に正式契約を締結し、契約に伴う一時金収入（80百万ドル：86億92百万円）がありました。また、ニューキノロン系抗菌点眼剤「TN-3262a（オゼックスの点眼剤）」の新薬承認申請に伴い、導出先である東亜製薬株式会社（韓国）からの一時金収入等があったことなどから、大幅な増収となりました。

2) 損益の状況

経常利益は52億99百万円、中間純利益は46億38百万円

利益面につきましては、前中間連結会計期間に比べて医療用医薬品の売上高が増加したこと、米国シェリング・プラウ社からの一時金収入が寄与したことなどから、経常利益は52億99百万円となりました。下期に売却を予定している固定資産の評価損59百万円を特別損失に計上、さらに、法人税等を増額させる法人税等調整額5億85百万円を処理した結果、中間純利益は46億38百万円となりました。

(2) 財政状態

有利子負債は前連結会計年度から7億円減少し、205億円の

当中間連結会計期間において借入金を7億円返済し金利費用の低減を図ったことから有利子負債の残高は205億円になりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は36億円増加し、205億円の

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は契約一時金等の収入もあり、税金等調整前中間純利益が大幅に伸びたことに加え、売上債権、たな卸資産の減少等もあったことから65億15百万円の収入（前中間連結会計期間25億77百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の売却等があったものの、新たな有価証券の取得、定期預金の預け入れ等があり21億60百万円の支出（前中間連結会計期間49億15百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は前連結会計年度に引き続き借入金の返済等を行ったことにより8億17百万円の支出（前中間連結会計期間55億14百万円の支出）となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて36億57百万円増加し205億95百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	42.6	41.3	42.4	42.0	46.4
時価ベースの自己資本比率（％）	98.4	94.7	94.0	107.6	96.6
債務償還年数（年）	-	26.7	4.7	4.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	1.8	9.9	10.0	30.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フローを2倍にして算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当連結会計年度の通期の見通しとしては、当社主力品目が堅調に推移しておりますことから、当初の予定通り売上高248億円、経常利益20億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	7,700		11,413		7,474		
2. 受取手形及び売掛金		6,832		3,565		4,030		
3. 有価証券		16,559		17,263		15,264		
4. たな卸資産		10,863		9,870		10,486		
5. その他		2,678		1,787		2,999		
貸倒引当金		10		6		6		
流動資産合計		44,624	58.3	43,893	57.4	40,248	54.4	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	8,271		7,634		7,948		
(2) 機械及び装置	2	2,211		1,085		2,033		
(3) 土地		12,797		12,794		12,794		
(4) その他の有形 固定資産		1,036	24,315	1,094	22,609	1,056	23,833	
2. 無形固定資産		1,204		727		931		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	4,057		5,102		5,490		
(2) 繰延税金資産		5		1,086		1,004		
(3) その他		2,582		3,238		2,599		
貸倒引当金		282	6,363	167	9,259	171	8,922	
固定資産合計		31,883	41.6	32,596	42.6	33,687	45.5	
繰延資産		51	0.1	17	0.0	34	0.1	
資産合計		76,558	100.0	76,506	100.0	73,969	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	3,307		2,789		3,223		
2. 短期借入金		10,607		4,463		5,014		
3. 一年以内償還予定 の転換社債		-		7,941		7,942		
4. 未払法人税等		5		97		11		
5. 賞与引当金		233		241		234		
6. 返品調整引当金		7		3		4		
7. その他		1,165		937		1,647		
流動負債合計		15,326	20.0	16,474	21.6	18,076	24.4	

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		50		50		50	
2. 転換社債		7,942		-		-	
3. 長期借入金	2	6,957		9,415		9,581	
4. 繰延税金負債		497		-		1	
5. 再評価に係る繰延 税金負債		365		2,468		2,468	
6. 退職給付引当金		12,033		11,876		11,901	
7. 役員退職慰労引当 金		695		647		696	
8. その他		71		46		41	
固定負債合計		28,612	37.4	24,504	32.0	24,740	33.5
負債合計		43,938	57.4	40,978	53.6	42,817	57.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		173	0.2	-	-	121	0.1
(資本の部)							
資本金		22,397	29.3	22,397	29.2	22,397	30.3
資本剰余金		21,530	28.1	21,531	28.1	21,530	29.1
利益剰余金		12,269	16.0	7,360	9.6	11,997	16.2
土地再評価差額金		537	0.7	1,565	2.0	1,565	2.1
その他有価証券評価 差額金		449	0.6	760	1.0	883	1.2
自己株式		199	0.3	235	0.3	217	0.3
資本合計		32,446	42.4	35,528	46.4	31,030	42.0
負債、少数株 主持分及び資本 合計		76,558	100.0	76,506	100.0	73,969	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,296	100.0		16,599	100.0		16,830	100.0
売上原価			5,934	71.5		6,305	38.0		12,129	72.1
売上総利益			2,362	28.5		10,293	62.0		4,701	27.9
返品調整引当金戻入額			15	0.2		0	0.0		18	0.1
差引売上総利益			2,377	28.7		10,294	62.0		4,719	28.0
販売費及び一般管理費	1		4,603	55.5		4,867	29.3		9,087	54.0
営業利益 又は営業損失 ()			2,226	26.8		5,426	32.7		4,368	26.0
営業外収益										
1. 受取利息		23			26			61		
2. 受取配当金		10			17			61		
3. 受取家賃		23			22			44		
4. 為替差益		-			135			-		
5. 投資有価証券売却益		82			-			96		
6. 持分法による投資利益		-			67			-		
7. その他		108	249	3.0	82	353	2.1	161	425	2.5
営業外費用										
1. 支払利息		310			223			569		
2. たな卸資産評価損		144			121			250		
3. 持分法による投資損失		466			-			300		
4. その他		191	1,113	13.4	136	480	2.9	417	1,539	9.1
経常利益 又は経常損失 ()			3,091	37.2		5,299	31.9		5,481	32.6
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		4			1			7		
2. 有形固定資産売却益	2	84	88	1.0	-	1	0.0	85	93	0.6
特別損失										
1. 固定資産評価損	2	-			59			-		
2. ソフトウェア除却損失	2	140	140	1.7	-	59	0.4	161	161	1.0
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期 (中間)純損失 ()			3,143	37.9		5,241	31.5		5,550	33.0
法人税、住民税及び 事業税		9			18			34		
法人税等調整額		2,306	2,315	27.9	585	603	3.6	345	310	1.9
少数株主損失 ()			287	3.5		-	-		340	2.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失 ()			5,170	62.3		4,638	27.9		4,899	29.1

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			21,530		21,530		21,530
資本剰余金増加高							
1. 社債の転換		-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,530		21,531		21,530
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,098		11,997		7,098
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	4,638	4,638	-	-
利益剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		-	-	0	0	-	-
2. 中間(当期)純損失 ()		5,170	5,170	-	0	4,899	4,899
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,269		7,360		11,997

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		3,143	5,241	5,550
減価償却費		805	713	1,630
長期前払費用償却額		10	9	20
繰延資産償却額		17	17	34
連結調整勘定償却額		-	0	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		4	1	9
賞与引当金の増減額 (減少:)		222	7	221
退職給付引当金の増減額 (減少:)		156	24	287
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		14	49	12
受取利息及び受取配当金		34	44	123
支払利息		310	223	569
持分法による投資利益 ()又は持分法による 投資損失		466	67	300
有形固定資産除却損		28	4	43
投資有価証券評価損		7	41	112
ゴルフ会員権等評価損		20	0	20
売上債権の増減額 (増加:)		9,997	464	12,799
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,046	615	1,669
立替金の増減額 (増加:)		1,061	7	167
未収入金の増減額 (増加:)		409	259	257
未収消費税等の増減額 (増加:)		157	459	457
仕入債務の増減額 (減少:)		275	370	430
未払金の増減額 (減少:)		1,459	128	1,487
未払消費税等の増減額 (減少:)		401	33	401
預り金の増減額 (減少:)		-	737	524
その他		183	9	18
小計		2,913	6,684	5,477
利息及び配当金の受取額		33	40	121
利息の支払額		259	211	496
法人税等の支払額()		110	13	128
法人税等の還付額		-	15	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,577	6,515	4,973

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		6,294	6,995	12,189
有価証券の売却による収入		1,597	4,496	7,593
有形固定資産の取得による支出		86	274	188
有形固定資産の売却による収入		151	873	169
無形固定資産の取得による支出		26	9	53
投資有価証券の取得による支出		100	12	871
投資有価証券の売却による収入		153	208	270
定期預金の預入による支出		1,356	1,220	2,169
定期預金の引出による収入		850	948	1,787
貸付けによる支出		3	-	3
貸付金の回収による収入		15	8	23
少数株主からの子会社株式取得による支出		-	33	-
その他		183	149	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,915	2,160	5,611
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		7,626	539	12,823
短期借入金の返済による支出		17,952	1,035	28,702
長期借入れによる収入		5,000	-	8,000
長期借入金の返済による支出		175	221	590
少数株主への配当金の支払額		-	94	-
配当金の支払額		0	-	0
自己株式の取得による支出		13	35	32
自己株式の売却による収入		-	29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,514	817	8,501
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	120	1
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		7,853	3,657	9,141
現金及び現金同等物の期首残高		26,079	16,937	26,079
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,226	20,595	16,937

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社は、富士工営㈱、 ㈱トミックス、北陸メディカルサービス㈱、太陽産業㈱及び㈱ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品㈱の1社であります。</p> <p>大正富山医薬品㈱は、平成14年9月9日に大正製薬㈱との間で締結した株主間契約に基づき、平成14年10月8日に同社との共同出資により設立しており、平成15年4月1日から実質的に営業活動を開始いたしました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.)及び関連会社1社(ヤンロン㈱)は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品㈱の1社であります。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.)及び関連会社1社(ヤンロン㈱)は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、ヤンロン㈱は当中間連結会計期間において解散を決議し、清算手続中でありましたが、平成16年9月24日をもって清算終了しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.)及び関連会社1社(ヤンロン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 ...定額法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ ...時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません) (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブ ...同左 (ハ)たな卸資産 同左	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブ ...同左 (ハ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 3～15年 (ロ)無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(イ)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (ロ)無形固定資産 ...同左	(イ)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年 (ロ)無形固定資産 ...同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、当中間連結会計期間未売掛債権額に対し、直近18ヶ月における返品率及び当中間連結会計期間の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度未売掛債権額に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当中間連結会計期間は算定期間に含めず計上しておりません。 子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当連結会計年度分は算定期間に含めず計上しておりません。 子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利キャップ取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金) (ハ)ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性があるり、相場変動等が評価に反映されていないもの (ハ)ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性の評価方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金) (ハ)ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性の評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)繰延資産の処理方法 ・新株発行費商法の規定に基づき3年 間で均等償却 ・社債発行費商法の規定に基づき3年 間で均等償却	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)繰延資産の処理方法 ・新株発行費商法施行規則の規定に基 づき3年間で均等償却 ・社債発行費商法施行規則の規定に基 づき3年間で均等償却	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)繰延資産の処理方法 ・新株発行費同左 ・社債発行費同左
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期 的な投資を対象としております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投 資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は5百万 円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったた め、営業外収益の「その他」に含めて表示することに しました。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減 額」及び「未払金の増減額」は前中間連結会計期間に おいて「その他」に含めて表示しておりましたが、当 中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記して おります。 なお、前中間連結会計期間における「立替金の増減額」 の金額は 3百万円であり、「未払金の増減額」の金額 は 140百万円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産 の売却による収入」は前中間連結会計期間において 「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連 結会計期間で重要性が増したため区分掲記してありま す。 なお、前中間連結会計期間における「有形固定資産の売 却による収入」の金額は1百万円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減 額」は前中間連結会計期間において「その他」に含め て表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要 性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「預り金の増減額」 の金額は 68百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 43,538百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 39,916百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 43,752百万円</p>																																																																																																												
<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,712百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記のうち工場財団設定分)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,691百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記提供資産に対する債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,271百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,350百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,621百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20百万円	建物	976百万円	機械及び装置	90百万円	土地	5,504百万円	その他の	15百万円	有形固定資産	105百万円	投資有価証券	105百万円	計	6,712百万円	(上記のうち工場財団設定分)		建物	153百万円	機械及び装置	89百万円	土地	1,434百万円	その他の	14百万円	有形固定資産	14百万円	計	1,691百万円	(上記提供資産に対する債務)		短期借入金	9,271百万円	長期借入金	5,350百万円	計	14,621百万円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,441百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記のうち工場財団設定分)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,677百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記提供資産に対する債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,072百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,478百万円</td> </tr> </table>	建物	858百万円	機械及び装置	89百万円	土地	5,479百万円	その他の	14百万円	有形固定資産	14百万円	計	6,441百万円	(上記のうち工場財団設定分)		建物	141百万円	機械及び装置	88百万円	土地	1,434百万円	その他の	13百万円	有形固定資産	13百万円	計	1,677百万円	(上記提供資産に対する債務)		短期借入金	3,406百万円	長期借入金	8,072百万円	計	11,478百万円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>886百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,651百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記のうち工場財団設定分)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,684百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記提供資産に対する債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,521百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,263百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,784百万円</td> </tr> </table>	建物	886百万円	機械及び装置	90百万円	土地	5,479百万円	その他の	15百万円	有形固定資産	15百万円	投資有価証券	180百万円	計	6,651百万円	(上記のうち工場財団設定分)		建物	147百万円	機械及び装置	89百万円	土地	1,434百万円	その他の	13百万円	有形固定資産	13百万円	計	1,684百万円	(上記提供資産に対する債務)		短期借入金	3,521百万円	長期借入金	8,263百万円	計	11,784百万円
現金及び預金	20百万円																																																																																																													
建物	976百万円																																																																																																													
機械及び装置	90百万円																																																																																																													
土地	5,504百万円																																																																																																													
その他の	15百万円																																																																																																													
有形固定資産	105百万円																																																																																																													
投資有価証券	105百万円																																																																																																													
計	6,712百万円																																																																																																													
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																																														
建物	153百万円																																																																																																													
機械及び装置	89百万円																																																																																																													
土地	1,434百万円																																																																																																													
その他の	14百万円																																																																																																													
有形固定資産	14百万円																																																																																																													
計	1,691百万円																																																																																																													
(上記提供資産に対する債務)																																																																																																														
短期借入金	9,271百万円																																																																																																													
長期借入金	5,350百万円																																																																																																													
計	14,621百万円																																																																																																													
建物	858百万円																																																																																																													
機械及び装置	89百万円																																																																																																													
土地	5,479百万円																																																																																																													
その他の	14百万円																																																																																																													
有形固定資産	14百万円																																																																																																													
計	6,441百万円																																																																																																													
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																																														
建物	141百万円																																																																																																													
機械及び装置	88百万円																																																																																																													
土地	1,434百万円																																																																																																													
その他の	13百万円																																																																																																													
有形固定資産	13百万円																																																																																																													
計	1,677百万円																																																																																																													
(上記提供資産に対する債務)																																																																																																														
短期借入金	3,406百万円																																																																																																													
長期借入金	8,072百万円																																																																																																													
計	11,478百万円																																																																																																													
建物	886百万円																																																																																																													
機械及び装置	90百万円																																																																																																													
土地	5,479百万円																																																																																																													
その他の	15百万円																																																																																																													
有形固定資産	15百万円																																																																																																													
投資有価証券	180百万円																																																																																																													
計	6,651百万円																																																																																																													
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																																														
建物	147百万円																																																																																																													
機械及び装置	89百万円																																																																																																													
土地	1,434百万円																																																																																																													
その他の	13百万円																																																																																																													
有形固定資産	13百万円																																																																																																													
計	1,684百万円																																																																																																													
(上記提供資産に対する債務)																																																																																																														
短期借入金	3,521百万円																																																																																																													
長期借入金	8,263百万円																																																																																																													
計	11,784百万円																																																																																																													
<p>3 保証債務</p> <p>(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、113百万円の再保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、115百万円の再保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、122百万円の再保証を行っております。</p>																																																																																																												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円	<p>4</p>	<p>4 前連結会計年度締結いたしましたコミットメントライン契約は、期間満了のため終了いたしました。</p>																																																																																																						
コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																													
借入実行残高	-百万円																																																																																																													
差引額	5,000百万円																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>558百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,476百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>77百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3百万円	役員報酬	134百万円	給与手当	558百万円	賞与引当金繰入額	47百万円	福利厚生費	107百万円	退職給付費用	8百万円	退職給付引当金繰入額	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	旅費交通費	48百万円	減価償却費	99百万円	研究開発費	2,476百万円	建物	7百万円	土地	77百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,959百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産評価損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び土地</td><td>59百万円</td></tr> </table>	販売促進費	6百万円	役員報酬	155百万円	給与手当	562百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	福利厚生費	123百万円	退職給付費用	16百万円	退職給付引当金繰入額	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	旅費交通費	30百万円	減価償却費	81百万円	研究開発費	2,959百万円	建物及び土地	59百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,124百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,160百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>77百万円</td></tr> </table>	販売促進費	4百万円	役員報酬	292百万円	給与手当	1,124百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	福利厚生費	222百万円	退職給付費用	25百万円	退職給付引当金繰入額	151百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	旅費交通費	94百万円	減価償却費	197百万円	研究開発費	5,160百万円	建物	7百万円	土地	77百万円
販売促進費	3百万円																																																																													
役員報酬	134百万円																																																																													
給与手当	558百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	47百万円																																																																													
福利厚生費	107百万円																																																																													
退職給付費用	8百万円																																																																													
退職給付引当金繰入額	86百万円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																													
旅費交通費	48百万円																																																																													
減価償却費	99百万円																																																																													
研究開発費	2,476百万円																																																																													
建物	7百万円																																																																													
土地	77百万円																																																																													
販売促進費	6百万円																																																																													
役員報酬	155百万円																																																																													
給与手当	562百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	46百万円																																																																													
福利厚生費	123百万円																																																																													
退職給付費用	16百万円																																																																													
退職給付引当金繰入額	59百万円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																													
旅費交通費	30百万円																																																																													
減価償却費	81百万円																																																																													
研究開発費	2,959百万円																																																																													
建物及び土地	59百万円																																																																													
販売促進費	4百万円																																																																													
役員報酬	292百万円																																																																													
給与手当	1,124百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	49百万円																																																																													
福利厚生費	222百万円																																																																													
退職給付費用	25百万円																																																																													
退職給付引当金繰入額	151百万円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																																													
旅費交通費	94百万円																																																																													
減価償却費	197百万円																																																																													
研究開発費	5,160百万円																																																																													
建物	7百万円																																																																													
土地	77百万円																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,700百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,034百万円</td></tr> <tr><td>MMF及びCP等(有価証券)</td><td>11,560百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,226百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,034百万円	MMF及びCP等(有価証券)	11,560百万円	現金及び現金同等物	18,226百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,413百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>684百万円</td></tr> <tr><td>MMF及びCP等(有価証券)</td><td>9,866百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>20,595百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,413百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	684百万円	MMF及びCP等(有価証券)	9,866百万円	現金及び現金同等物	20,595百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,474百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>903百万円</td></tr> <tr><td>MMF及びCP等(有価証券)</td><td>10,366百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,937百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,474百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	903百万円	MMF及びCP等(有価証券)	10,366百万円	現金及び現金同等物	16,937百万円
現金及び預金勘定	7,700百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,034百万円																									
MMF及びCP等(有価証券)	11,560百万円																									
現金及び現金同等物	18,226百万円																									
現金及び預金勘定	11,413百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	684百万円																									
MMF及びCP等(有価証券)	9,866百万円																									
現金及び現金同等物	20,595百万円																									
現金及び預金勘定	7,474百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	903百万円																									
MMF及びCP等(有価証券)	10,366百万円																									
現金及び現金同等物	16,937百万円																									

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、前連結会計年度まで事業区分として「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」に分類してセグメントの判定を行っておりましたが、当中間連結会計期間において「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったことから、全セグメントにおける売上高、営業利益に占める割合が些少となったため「その他事業」に含めてセグメントの判定を行っております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	6,525	2,173	293	8,992
連結売上高（百万円）				16,599
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.3	13.1	1.7	54.2

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米：アメリカ

（2）欧州：スイス

（3）アジア他：韓国、中国、バーミューダ（中南米）

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) 社債	200	199	0
(3) その他	200	205	5
合計	599	605	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,800	2,547	746
(2) その他	1,354	1,344	10
合計	3,155	3,891	736

（注） 有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	11,492
貸付債権信託受益権	500
小計	11,992
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	472
マネーマネジメントファンド	3,516
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	4,038
(3) 子会社株式及び関連会社株式	93
小計	93
合計	16,124

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) 社債	1,000	1,000	0
(3) その他	200	204	4
合計	1,399	1,404	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,796	3,062	1,266
(2) 社債	500	500	0
(3) その他	656	667	10
合計	2,953	4,230	1,276

（注） 有価証券の減損に当っては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,695
貸付債権信託受益権	2,500
小計	10,195
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	444
マネーマネジメントファンド	5,317
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	5,811
(3) 子会社株式及び関連会社株式	728
小計	728
合計	16,735

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) その他	200	205	5
合計	399	405	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,801	3,271	1,470
(2) その他	854	870	15
合計	2,656	4,142	1,486

（注） 有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	10,397
小計	10,397
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	475
マネーマネジメントファンド	4,616
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	5,142
(3) 子会社株式及び関連会社株式	673
小計	673
合計	16,213

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 164.99円 1株当たり中間純損失 金額() 26.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債を発行しておりますが、1株当 たり中間純損失が計上されているため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 180.74円 1株当たり中間純利益 金額 23.59円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 21.82円	1株当たり純資産額 157.83円 1株当たり当期純損失 金額() 24.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、転換社債を 発行しておりますが、1株当たり 当期純損失が計上されているため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	5,170	4,638	4,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間(当期)純損失 ()(百万円)	5,170	4,638	4,899
期中平均株式数(千株)	196,680	196,586	196,658
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	23	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(-)	(23)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(-)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	17,107	-
(うち転換社債)	(-)	(17,107)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (転換価額下方修正条 項および転換社債間限 定同順位特約付) (平成12年4月12日) 転換社債 の残高 7,942百万円 転換価額 464.20円 資本組入額 232.10円		第1回無担保転換社債 (転換価額下方修正条 項および転換社債間限 定同順位特約付) (平成12年4月12日) 転換社債 の残高 7,942百万円 転換価額 464.20円 資本組入額 232.10円

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成16年3月31日にニューキノロン系合成抗菌剤「T-3811」(一般名：ガレノキサシン)の世界的な開発、使用および販売権をシェリング・プラウ社(アメリカ)に供与することで合意いたしておりましたが、平成16年6月22日(日本時間)にシェリング・プラウ社の100%子会社である下記2社と正式契約を締結いたしました。</p> <p>当契約の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 目的又は理由</p> <p>T-3811は当社が創製したニュータイプの新キノロン系合成抗菌剤であり、この薬剤は一旦プリストル・マイヤーズ スクイブ社(アメリカ)に導出され、同社において世界的な臨床開発が行われました。その結果、主として呼吸器系、外科系感染症における優れた結果が得られております。昨年10月同社の商業上の理由により、当社は本剤に関するすべての権利を再取得いたしました。その後、新たなパートナーの選定を検討していたものであります。</p> <p>(2) 契約の相手会社</p> <p>社名：Schering Corporation (アメリカ) Schering-Plough Limited (スイス)</p> <p>(3) 契約の相手会社の概要</p> <p>上記(2)の2社はSchering-Plough Corporationの100%子会社であります。</p> <p><シェリング・プラウ社の概要></p> <p>社名：Schering-Plough Corporation 代表者：Fred Hassan (Chairman and CEO：会長兼最高経営責任者)</p> <p>従業員：約30,500名 売上高：83億ドル(2003年) 事業内容：一般用医薬品および医療用医薬品の製造、販売 本社：2000 Galloping Hill Road, Kenilworth, N.J. 07033-0530 USA</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
		<p>(4) 締結の時期 平成16年 6月22日(日本時間)</p> <p>(5) 契約内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、日本、韓国、中国を除く全世界における開発、使用および販売の独占的権利を供与する。 2. 当社は、日本、韓国、中国における開発、使用および販売の独占的権利を有する。 3. 当社は、原薬を供給する。 4. 当社は、契約一時金として80百万ドルを受領する。 5. 当社は、その後、開発・販売の各段階において、その達成度合いに応じて総額2億45百万ドルの追加一時金を受領する。 6. 当社は、売上高に応じた実施料を受領する。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医薬品部門	7,493	99.3	5,236	99.5	14,180	99.5
その他部門	49	0.7	24	0.5	68	0.5
合計	7,543	100.0	5,260	100.0	14,248	100.0

- (注) 1 金額は、期中平均販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医薬品部門	345	65.7	296	84.7	606	63.6
その他部門	180	34.3	53	15.3	347	36.4
合計	525	100.0	349	100.0	953	100.0

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
医薬品部門	-	-	-	-	-	-
その他部門	648	356	454	361	968	254
合計	648	356	454	361	968	254

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医薬品部門	7,524	83.0	15,804	95.2	15,221	90.4
その他部門	772	17.0	795	4.8	1,609	9.6
合計	8,296	100.0	16,599	100.0	16,830	100.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
シェリング・プラウ社	-	-	8,692	52.4
大正富山医薬品㈱	5,716	68.9	6,114	36.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期 <連結> 中間決算メモ 【富山化学】

単位:百万円

平成16年11月9日

項目		当 期 (17年3月期)		前 期 (16年3月期)		当中間期 対前期比 増 減	備 考
		中間実績	年間見込	中間実績	年間実績		
部門別売上高	医療用医薬品	15,579	22,300	6,790	13,869	8,789	
	(内、技術料収入)	(8,746)	(8,750)	(565)	(604)	(8,181)	
	医療用医薬品以外	95	300	270	506	△ 175	
	単 体 合 計	15,674	22,600	7,060	14,375	8,614	
	連 結 子 会 社	925	2,200	1,236	2,455	△ 311	
	連 結 合 計	16,599	24,800	8,296	16,830	8,303	
	(内 輸 出)	(255)	(400)	(277)	(405)	(△ 22)	
主要製品売上 (除、技術料収入)	<医薬品内訳>						
	ペントシリン	1,900	3,700	1,789	3,679	111	
	トミロン	1,445	2,900	1,289	3,138	156	
	オゼックス	885	1,800	796	1,851	89	
	ルブラック	510	1,200	429	878	81	
	パシル	492	1,100	344	695	148	
	つくしAM散	371	600	363	732	8	
	ハロスポア	201	450	260	500	△ 59	
	タゾシン	226	400	197	374	29	
	そ の 他	803	1,400	758	1,418	45	
売上債権 滞留月数	合 計 月数	1.3ヶ月	—	4.9ヶ月	2.6ヶ月	—	
	売掛金 月数	1.1ヶ月	—	4.6ヶ月	2.5ヶ月	—	
	受取手形 月数	0.2ヶ月	—	0.3ヶ月	0.1ヶ月	—	
研究開発費	金 額	2,960	5,800	2,476	5,160	484	
	(売上高比)%	17.8%	23.4%	29.9%	30.7%	—	
設備投資	金 額	217	500	123	288	94	
	(売上高比)%	1.3%	2.0%	1.5%	1.7%	—	
減価償却費	金 額	507	1,100	570	1,167	△ 63	
	(売上高比)%	3.1%	4.4%	6.9%	6.9%	—	
損 益	売上高	16,599	24,800	8,296	16,830	8,303	
	営業利益	5,426	2,200	△ 2,226	△ 4,368	7,652	
	経常利益	5,299	2,000	△ 3,091	△ 5,481	8,390	
	当期利益	4,638	500	△ 5,170	△ 4,899	9,808	

新製品開発状況

国内開発

平成16年11月9日

開発段階	開発番号 または 商品名	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-614 (コルハット)	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤(DMARD)。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、臨床試験で関節リウマチの優れた改善作用が認められた。 2003年9月申請済み。	<国内> エーザイと共同開発 <海外> 南アフリカ: Phase a 終了(自社) 韓国: 東亜製薬へ導出
申請中 (適応症 追加)	パシル点 滴静注液	注射剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	国産初の注射用ニューキノロン系抗菌製剤。2002年9月発売済み。 幅広い領域の適応症を有し、軽症～重症の感染症に優れた効果を示す。また従来のニューキノロン剤で懸念されている中枢神経作用や過敏症などの重大な副作用発現率は低く安全性が高い。 2004年4月申請済み。	「レジオネラ感染症」の 効能追加
申請中	TN-3262a (枕っか 点眼液 0.3%)	点眼剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	経口剤「オゼックス錠」の点眼用剤として開発。ニューキノロン系点眼剤として初めて小児を対象とした臨床試験を実施し、有効性と安全性を確認した。 また、点眼液として初めてクラミジア結膜炎(トラコーマ)の適応症を申請。 2004年6月申請済み。	<国内> ニデックと共同開発 大塚製薬と販売提携 <海外> 韓国: 東亜製薬へ導出
Phase	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に高い抗菌力を示す。 また、安全性面では関節毒性が弱いことより、小児への適応の可能性も考えられる。	一般名: Garenoxacin <国内> 大正製薬と共同開発 <海外> 米国: シリング・プラウ社へ導出
Phase		注射剤			
Phase	T-588	経口剤	アルツハイマー型痴呆症・脳血管障害後遺症治療剤	神経細胞保護作用、神経突起進展促進作用を有している。アルツハイマー型痴呆症を対象とした臨床試験を実施。 一方、緑内障にも有効性が期待される。	<海外> 英: Phase a 終了(自社)
Phase 準備中	T-817MA	経口剤	アルツハイマー型痴呆症	T-588の神経細胞死抑制作用を強力にした化合物。 また、神経突起進展促進作用も有しており、病態モデルで優れた有効性を示している。	
非臨床 試験	T-5224 (AP-1 阻害剤)	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子 AP-1 を阻害することにより、免疫異常だけでなく、関節破壊をも抑えることができ、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。 今回、T-5226の活性本体である T-5224 の製剤的工夫により優れた吸収特性が得られたため、開発原薬を T-5224 へ変更した。	科学技術振興機構からの 国内開発委託事業。
非臨床 試験	T-1106	経口剤	抗ウイルス剤	C型肝炎治療剤。HCV RNA ポリメラーゼに対し強い活性を示す。	
非臨床 試験	T-2307	注射剤	抗真菌剤	既存薬とは異なる新規な作用機序を持ち、広範な抗真菌スペクトルを有する。 また、耐性菌にも有効。	

導出先の開発状況（海外）

開発段階	開発番号 または 商品名	剤形	薬効	特徴	導出先
申請 準備中	T-3811	経口剤	ニュータイプの キノロン系 合成抗菌剤	幅広い抗菌スペクトルを持ち、P R S P、 M R S Aなどの耐性菌にも有効である。 優れた体内動態で、1日1回の投与。 呼吸器感染症から外科系感染症までの幅 広い適応を持つ。 合成抗菌剤だけではなく、セフェム、ペ ニシリン、マクロライド等幅広い対照薬 との臨床試験の結果、同等以上の優れた 有効性、安全性が証明されている。 米国で、2005年後半申請見込。	米国 シリング・プラウ社
		注射剤			